

2009年4月8日
日本銀行

総裁記者会見要旨

—— 2009年4月7日（火）
午後3時半から約50分

（問） まず、本日の決定会合の結果について、短観の結果も踏まえてポイントの説明をお願いします。

（答） 本日の決定会合では、「無担保コールレート・オーバーナイト物を、0.1%前後で推移するよう促す。」というこれまでの金融市場調節方針を維持することを全員一致で決定致しました。

こうした決定の背景となる経済・物価情勢についてご説明します。まず、わが国の経済情勢をみると、海外経済の悪化などを背景に輸出が大幅に減少しています。企業部門については、3月短観では、収益の減少幅が拡大し、業況感も著しく悪化しており、そうしたもとで設備投資は大幅に減少しています。家計部門では、雇用・所得環境が厳しさを増す中で、個人消費が弱まっています。金融環境についても、CP・社債市場の発行環境は改善しているものの、全体としては厳しい状態が続いています。これらを背景に、わが国の景気は大幅に悪化していると判断しました。

景気の現状については、1月の中間評価以降も2月、3月と厳しい判断を続けてきました。最近発表された3月短観などの経済指標は、こうしたこれまでの厳しい認識を改めて裏付けているとみており、1月の中間評価との比較でいいますと、わが国経済はやはり下振れて推移してきている可能性が高いとみられます。今後は、内外の在庫調整の進展を背景に、輸出・生産の減少テンポは緩やかになっていくと予想されますが、国内民間需要はさらに弱まっていくとみられます。このため、わが国の景気は、当面、悪化を続ける可能性が高いと判断しています。

物価面では、生鮮食品を除く消費者物価の前年比は、石油製品価格の下落等を反映して足許低下しており、次第に需給バランスの悪化も加わって、

マイナスになっていくとみられます。

景気・物価の先行きについては、2009 年度後半以降、国際金融資本市場が落ち着きを取り戻し、海外経済が減速局面を脱するにつれ、わが国経済も持ち直し、物価の下落幅も縮小していく姿を想定していますが、こうした見通しを巡る不確実性は引き続き極めて高いと判断しています。

そこで、リスク要因について述べますと、景気面では、第 1 に、世界的な金融情勢や海外経済の動向、第 2 に、企業の中長期的な成長期待の低下に伴う設備や雇用の調整圧力、そして第 3 に、金融と実体経済の負の相乗作用の強まり、という下振れリスクに注意が必要です。物価面でも、景気の下振れリスクが顕現化した場合や、国際商品市況が下落した場合には、物価上昇率が一段と低下する可能性があるほか、企業や家計の中長期的なインフレ予想が下振れるリスクにも注意する必要があると考えています。

日本銀行は、金融政策面からわが国経済を支えるため、昨年秋以降これまでの間、政策金利の引き下げ、金融市場の安定確保、企業金融円滑化の支援という 3 つの柱を中心に、様々な措置を実施してきました。本日は、公的部門に対する証書貸付債権の適格担保の範囲を拡大することとしました。これらの措置も金融市場の安定確保の観点から決定したものです。また、金融システムの安定を図るため、金融機関保有株式の買入れを再開したほか、金融機関向け劣後特約付貸付の供与に向けて具体的な検討を行っています。日本銀行としては、今後とも、わが国経済が物価安定のもとでの持続的成長経路に復帰していくため、中央銀行として最大限の貢献を行っていく方針です。

（問） 短観の結果をみますと、企業金融への円滑化支援という点で十分な政策効果が出ていないようにみえるのですが、その点について総裁のお考えをお願いします。

（答） 短期金融市場の動きをみますと、昨年秋以降の政策金利の引き下げや企業金融支援特別オペなどによって、貸出の基準金利となるターム物金利が一頃に比べ幾分低下しています。また、リーマン・ブラザーズ破綻以降大きく上昇していた C P の発行金利は、日本銀行による C P 買入れなどの効果もあって、年明け後、はっきりと低下してきています。また、急激に厳しさが増してきた企業の資金繰りにも一服感が出ているという声が企業から聞かれています。こ

のように、昨年秋以降、矢継ぎ早に実施してきた様々な措置は、金融市場の安定や企業金融円滑化の面で相応の効果を発揮していると判断しています。

こうした政策効果にもかかわらず、今回の短観では、企業規模を問わず、企業の資金繰り判断や金融機関の貸出態度判断について、厳しさが増しているという回答結果が増加しています。これをどう考えるかというご質問ですが、この背景には、やはり、景気が大幅に悪化する中で、収益など企業業績の悪化に歯止めがかかっていないことや、貸し手サイドにおける信用リスク管理の観点から貸出態度が厳しくなることへの警戒感があると思います。また、先行きの景気や金融市場動向に関する不確実性が高く、先行きの資金調達に対する企業の強い不安感が続いていることも影響しています。

日本銀行としては、今後も厳しい金融経済情勢が続く可能性が高いことから、引き続き、企業金融の動向を注視するとともに、これまで行ってきた措置を活用しつつ、企業金融円滑化に向けて全力で対応して参りたいと考えています。

(問) 昨日決定した中央銀行間の通貨スワップ協定の狙いについて、説明をお願いします。

(答) 日本銀行では、現在、ドル供給オペやその原資としてのドル・スワップ取極などを通じて、国際金融市場の安定促進のために各国の中央銀行と緊密に協力してきました。今回の協調行動は、将来何らかの必要が生じた場合に、**FRB** が米国系金融機関に対して各国通貨の流動性供与が可能となる枠組みを整備するために、日本を含む4つの中央銀行が **FRB** との間で、それぞれ自国通貨、つまり円、ユーロ、ポンド、スイスフランを提供するスワップ取極を追加的に締結するものです。**FRB** からは、現時点において具体的にこれを発動することを念頭に置いているわけではないと聞いておりますが、日本銀行としても、国際金融市場の安定促進に向けた取組みの一環として、今回、円スワップ取極を締結したわけです。

(問) 先程、1月の中間評価以降も景気は厳しいという判断が続き、1月の中間評価から下振れて推移している可能性が高いとご説明されたと思います。これは、やはり、次の展望レポートでは景気判断を下方修正せざるを得ないと

いう認識なのでしょうか。

(答) 日本銀行は、決定会合で金融経済情勢の点検を毎回行っています。1月に中間評価を発表した後、2月、3月の決定会合では、いずれも1月時点の評価に比べて不確実性が高まっており、厳しい方向に変化しているという認識でした。このように、日本銀行は毎回連続的に見通しを修正してきましたが、それらを文章にまとめ、参考計数と併せて発表するのが年2回の展望レポートになります。景気判断は、4月の展望レポート公表に向けて非連続的に変化するのではなく、2月、3月の決定会合において連続的に変化しており、それとの比較ではほぼ予想通りの展開であると感じています。1月の決定会合における中間評価と比較しますと、下振れてきている可能性があると思いますが、現在4月の展望レポート公表に向けて作業を行っている段階であり、今後入念に点検を行ったうえで発表したいと思っています。

(問) 総裁就任からこれで1年を迎えるわけですが、この1年を振り返って何か所感があれば伺いたいと思います。

(答) 半年前の記者会見のときも「半年間を振り返って」というご質問があり、その時も過去を振り返って細かく話すことは控えたいと申し上げました。同じことが今回も当てはまるのですが、あえて申し上げますと、就任以降、折に触れて話をしていますが、中央銀行の仕事を行っていく上で、改めて銀行の銀行としての業務(銀行業務)の重要性、調査・分析の重要性、それから対外的な説明の重要性、この3つを日々感じながら仕事をしているということです。日本銀行の目的というのは「物価の安定」、それから「金融システムの安定」ということになりますが、いずれにしても、そうした日本銀行に与えられた使命の達成に向けて日々誠実に努力をしていきたいということに尽きます。それ以上の感想はございません。

(問) この1年を振り返るときに、10月8日の米欧の協調行動には参加せず、その後ずっと景気は上振れるリスクと下振れるリスクの双方があるというメッセージも発信していながら、10月31日の金融政策決定会合で利下げを決めたということに混乱があったのではないかと、この見方もあるわけですが、こ

の点についての意見や感想があればお聞かせ下さい。

(答) これも就任以来繰り返し申し上げていますが、常に予断を持つことなく金融経済情勢を点検して政策を判断し、決定していきたいということに尽きます。その時点その時点で、最適の判断を心掛けてきたということです。それについて、自分なりの評価はありますが、私が評価するというよりも、この後の経済の動きが評価していくのだと思います。

評価についていつも感じることは、その時点その時点の評価と、数年、あるいはもっと経ってからの評価は随分変わるということです。現在の金融危機に先立つ 2000 年代半ばの時期を振り返ってみると、例えば、米国の経済や米国の金融政策についてもいくつか評価がありましたが、当時の評価と現時点での評価は随分変わったと思います。米国について現在の評価が正しいといっているわけではありませんが、いずれにしても、金融政策の評価にはかなり長い時間がかかるものだと思います。そういう意味で、頂いたご質問に具体的に答えることは控えたいと思いますが、日本銀行の使命に照らしてしっかりと仕事を行っていきたいと思っています。

(問) 以前総裁がよく使われた「協調ありきの行動はありえない」という言葉があります。見方によってはそれに固執し過ぎたのではないかと思うのですが、これに関してお考えが変わったことはあるのでしょうか。

(答) 考えは全く変わっておりません。現在、主要国の中央銀行の金融政策は非常に似てきていると感じています。本日も説明致しましたが、現在日本銀行が行っている施策は、政策金利の引き下げ、金融市場の安定、企業金融の円滑化に向けた支援、という 3 つの柱で整理できます。詳しい説明は致しませんが、他の中央銀行も同じようなかたちになっていると思います。これは、各中央銀行が相談してそのような結果になったのではなく、各中央銀行が、現在直面しているグローバルな金融危機、経済危機を丹念に観察し、持っている手段によって何ができるかを考えその結果そうなっているということだと思います。つまり、各中央銀行が予断を持つことなく観察し、政策を考えた結果として政策が似てきたのだと思います。が、全く同じというわけではありません。先ほど申し上げた 3 つの柱に沿って考えますと、4 つの主要国(日・米・欧・英)

の中央銀行の施策にはそれぞれ違いがあります。その背景には、ある国は銀行中心のシステムであり、ある国は資本市場のウェイトが高いなど、それぞれの置かれた状況の違いがあります。日本では、バブル以降の経験について議論する際、海外、特に米国における議論を通して日本の現状を評価するということが続いてきました。横串を通して議論することも大事ですが、その国の置かれた状況に即して最適な政策を考えていくというアプローチがやはり一番大事だと思っています。

(問) 政府との連携や、金融商品の買入れにおける政府の保証をどうするかという議論が持ち上がったたり、色々な意味で中央銀行としての限界が言われたりしていますが、現在の危機の中でどのように政府・日銀が一体で取り組んでいくかということも重要な論点だと思います。実際に米国では、F R Bと財務省が独立性を尊重しながら協調を再確認する声明を出すといった努力をしていますが、総裁はそういったことをお考えになっているのでしょうか。

(答) 政府と中央銀行の関係は非常に重要なテーマだと思います。

まず、私どもと政府との間では十分な意思疎通を図っており、厳しい金融経済の状況について認識をお互いに共有していると考えています。

そのうえで、今のご質問は個別の信用リスクを負担する政策を中央銀行としてどこまで行うべきかというご質問だと思います。いつも申し上げていますが、損失発生を通じて納税者負担が発生する、あるいは個別企業に対するミクロ的な資源配分への関与の度合いを強めるとなると、これは財政政策に近い施策になってきます。特に、買入れ対象とするものの期間が長くなったり格付け基準を下げたりするほど、より財政政策に近くなってきます。

これは、どの中央銀行も等しく直面している課題です。米国では、C PについてはF R Bが買入れる、A B Sについては最初の10%の損失を政府が負担するとした上でF R Bが買入れる、ということを行っていますが、今のご質問にもあったように、中央銀行が信用リスクを負担することが金融政策遂行の制約となることを回避するという点について財務省が理解をするという趣旨の声明を先だって発表しました。

日本銀行もC Pの買入れを始めるにあたり、政策委員会で議論し、企業金融に係る金融商品の買入れについての基本的な考え方を公表しました。そ

ここでは、企業金融全体の円滑化に照らして、必要な場合には、異例の措置ではあるがこれを行うということを明らかにしました。また、個別企業への恣意的な資源配分を回避し、信用リスクの適切な管理を通じて通貨への信認を確保するということも発表しました。こうした考え方は1月の金融政策決定会合で議論し、政府の代表の方から日本銀行の考え方を理解するという趣旨のご発言がありました。これは議事要旨にも出ています。

英国は別の方式をとっていますが、何れにせよ、各国それぞれの枠組みの中で、ご質問にあった政府と中央銀行との関係について努力を払っていると私は考えています。

この先、金融経済が更に厳しくなったときに、例えばより期間の長い社債の購入、あるいは格付け基準の引き下げなどについて、より踏み込んだ対応を公的部門が行うことが適切かどうか、その場合政府の財政政策で行うべきかあるいは中央銀行が行うべきか、といった点について、先ほど申し上げた基本的な考え方に照らして議論していく必要があると思います。政府と中央銀行の関係をしっかり意識したうえで、現在のわが国において最適な方法を実行していると考えています。

(問) 本日決定した政策について、もう少し詳しく解説をお願いします。日銀は、これまで買ってこなかったリスク資産の買取りやその増額、期間の延長といった施策をこの1、2ヶ月間のうちに打ち出してきました。本日このタイミングで、政府向けおよび地方公共団体向けの証書貸付債権を選んで担保範囲を拡大した背景と狙っている効果を詳しく教えて下さい。

(答) この半年間、日本銀行は適格担保の範囲を見直してきました。担保の見直しには現在の厳しい金融経済の状況に照らして適格担保の範囲を拡大するといった時限的な措置で対応した方が良いものと、金融市場の構造的な変化に合わせて、恒久措置として見直した方が良いものもあります。近年の公的部門における金融機関借入をみますと、特別会計をはじめとして、入札等によって借入条件を決定するといった実務が広がりつつあり、市場ベースで資金を調達するという動きが広がっています。こうした点を踏まえ、今回、政府向け、政府保証付および地方公共団体向けの証書貸付債権について、入札等によって貸付条件が決定されていることなどにより一定の市場性を備えていると判断

されるものを、広く適格とすることとしました。

今回の決定会合で決定したこと自体に大きな意味はありませんが、金融市場の変化を踏まえると、担保範囲を拡大することは、円滑に資金を供給し、金融市場の安定を確保するという点で意味があると思います。また、現在、金融機関が担保の面で非常に苦しいということではありません。担保の受け入れ状況や資金供給に関しデータで公表していますが、担保は全体として十分にあります。

(問) 昨日、総理が政府に対して10兆円規模の追加的な景気対策を指示したことに対する評価をお願いします。また、最近、長期金利が1.4%台の半ばくらいまで上昇してきていることについて、その原因をどのように分析しているか、お聞かせ下さい。

(答) まず、前者のご質問ですが、総理に指示を受けて現在、政府・与党において包括的な経済危機対策の策定に向けて検討を進めているところで、このことについて私から具体的にコメントをするということは差し控えたいと思います。

また、長期金利の変動の背景ということですが、これも素っ気ない回答で申しわけありませんが、金融市場の価格の動き、短期的な動きについて一つ一つコメントすることは、中央銀行の総裁としては避けたほうが良いと思います。

(問) 銀行券ルールについて、前回の会見では確か内規といった性格のものではないとおっしゃっていましたが、内規でないなら何であるかという事をもう一度整理して頂けないでしょうか。これはどのような根拠を持っているものなのでしょうか。

(答) 銀行券ルールと通常言われているものについてですが、金融調節という仕事に普段から関わっていないとなかなか理解されにくい事ですので、少し丁寧に説明したいと思います。銀行券ルールそれ自体を説明するというより、銀行券ルールを撤廃してもっと長期国債を買った方がいいのではないのかという質問に答えることによって、今のご質問に答えることにした方がよいかと思

います。

所謂銀行券ルールを撤廃した方がいいのではないかということを議論する際に意識されている目的は2つあると思います。1つは、金融経済情勢の悪化に対応して日本銀行が潤沢に資金供給を行えるようにするという目的です。ただし、そうした目的であれば、現在、銀行券ルールを撤廃する必要はないと考えています。資金供給を行う手段としては長期国債を買入れる長期オペと短期の資金供給オペの両方がありますが、現在のところ、長期オペを増額しないと潤沢に資金供給できないという状況ではないからです。むしろ、長期的な負債つまり銀行券に対応させた長期国債オペと、準備預金など短期的に変動する負債に対応させた短期オペの両方を活用した方が、円滑かつ潤沢に資金を供給できると考えています。

日本の場合、銀行券や財政資金に起因する当座預金の振れが非常に大きく、そうした短期の振れの調整を全て長期国債オペで行うとすると、その都度長期国債を売買することになり、長期国債市場に攪乱的な影響を与えてしまうことになります。

一方、銀行券ルールを撤廃した方がいいのではないかということを議論する第2の目的としては、財政拡大と国債増発が行われる際に財政ファイナンスを容易化する、あるいは長期金利を安定化させるということが考えられます。しかしそのような目的であれば、銀行券ルールの撤廃はむしろ逆の効果を及ぼし、財政ファイナンスの面にも長期金利の面にも悪影響が出てくると思います。つまり、金融政策が、物価安定の下での持続的な経済成長の実現という本来の目的から離れ、財政ファイナンスに焦点が絞られてくると、将来の金融政策に対する不確実性が増大し、長期金利が上昇してしまいます。このことは、特に日本のように財政のバランスが悪い国においては非常に大事なことだと思います。

以上を踏まえると、内規といった言葉が良いかどうかはともかく、中央銀行が本来の使命である金融政策を遂行するうえで、このようなやり方が最も適切であると判断したのです。

(問) ルールとして明文化されたものではなく、金融調節の運用の慣習という性格のものなののでしょうか。

(答) 慣習というややニュアンスが異なると思います。繰り返しになりますが、これは、金融政策の目的を遂行するうえで最も望ましいと判断したことを反映させたものだということです。先程、担保については、中央銀行が資金を供給するときにどのような担保を受けるべきかを判断すると申し上げましたが、これと同じように、資金を供給するときにどのような資産を買入れることが望ましいかを判断しているわけです。これについては、どの中央銀行もこうした判断を行っています。

(問) 各国の中央銀行もそのような運営をしているという認識でよろしいのでしょうか。

(答) 各国中央銀行のやり方はそれぞれ異なっています。以前の会見でも申し上げた事の繰り返しになり恐縮ですが、まず、E C Bはそもそも国債を買入れていません。このことを内規と呼んでいるかどうかはわかりませんが、現状、E C Bは国債を買入れていません。B O Eは、ごく最近までほんの僅かしか国債を買っていませんでしたが、先般、国債の買入れを新たに始めました。F R Bは、過去2年近く国債の買入れを停止していましたが、先だって国債の買入れを再開したところです。

日本銀行は、ずっと以前からコンスタントに国債を買入れていますので、正確な数字を記憶しているわけではありませんが、今申し上げた4つの中央銀行の中で、バランスシートに占める国債の保有率は最も高いと思います。それぞれが自国の金融市場の状況を反映して一番良い金融調節の方法を選んでいるということです。

(問) 前回のF R Bの発表は大量に中長期債を買うというものでしたが、これは、銀行券ルールを超えるくらい買うという宣言だったのではないのでしょうか。

(答) F R Bにおいても現時点で銀行券を超えて購入しているわけではありません。既に持っている国債に今回買入れる国債を含めても、銀行券の範囲内に収まっています。彼ら自身が銀行券ルールと言っているわけではありませんが、ご質問が現在どのようなバランスになっているのかということであれば、

銀行券を超えていないということです。

中央銀行の政策を議論する際には、バランスシートに則して考えなければなりません。つまり、何らかの資産を買うにはそれに対応する負債が必ずなければならないということです。中央銀行の負債は圧倒的に銀行券であり、無利子である銀行券を国民の皆さんが保有することによって、中央銀行はそれに見合う分だけ国債を買えるのです。それを超えて資産を持つためには、それに対応する負債がなければなりません。例えば、日本の量的緩和の時のように、金融システム不安が非常に高く、その結果、金融機関が当座預金を無利子でもたくさん持っているという状況では、それに見合って国債を多く持つということは理屈のうえでは有り得ると思います。そのような状況でなければ、銀行券を上回って国債を保有するという状態というのは、中央銀行自身が自ら金利を払って債券を発行し、それに見合う分だけ国債を買うという形でしかバランスシートは成り立たないのです。つまり、政府が国債を発行し難い時に中央銀行のような公的セクターが債券を発行すれば、それに見合う分だけ国債を買えるという議論です。以上のように、中央銀行のバランスシートに即してどのような状況を意味しているのかを考える必要があります。所謂銀行券ルールは、日本銀行が勝手に設けたものではなく、こうしたメカニズムを踏まえたものと言えると思います。

（問） 景気と物価の先行きについてお聞きします。中長期的な成長期待やインフレ予想は大きく変化しないという表現を踏襲されているかと思いますが、このところ、2月のサービス価格調査などでも下落幅が若干広がってきたり、春闘の賃上げをみても4年ぶりに低下したりと、物価の下押し圧力が強まっているようにみえます。こうした点が中長期的な見通しに影響を与えないかということについてお伺いできればと思います。

（答） 消費者物価の上昇率がこれから先マイナスになっていく大きな要因としては、前年との坂があります。つまり、前年は石油製品や食品の価格が上がったため、それとの対比で今後マイナスになってくることが目先の一番大きな要因となります。これに、需給バランスが緩和することに伴う物価の下落圧力も加わってきます。物価の下落が続くと、ご質問のように中長期的な予想インフレ率が下がっていき、それが経済に悪影響を与えることを私どもは懸念してお

り、注意してみていかなければならないと思っています。この点については、毎回の決定会合で丹念に点検しており、現時点では中長期的な予想インフレ率が下がったとはみていませんが、今後も注意してみていきたいと思っています。

(問) 今の質問に関連する質問です。予想インフレ率が下がると中長期的には悪影響があるかもしれませんが、給料が上がらない家計にとっては安売りによって物が買えるようになるなど、短期的には経済をサポートするのではないのでしょうか。

(答) 先程申し上げたのは、物価の下落がさらに景気を下押しし、そのことがさらに物価を下げていくという、いわゆるデフレスパイラルに関連したご質問と思い、回答致しました。

デフレスパイラルの議論とは別に、現実には物価が下がっていることが経済にどのような影響を及ぼすかについてですが、物価と経済活動は互いに原因となり結果となる関係にあります。経済が弱いと、その弱さは物価にも反映され、また、物価の弱さが更に景気を下押しするのであれば、デフレスパイラルになる可能性があります。単に景気が弱く物価も弱いのであれば、それは景気の問題に対して私どもがどう対応すべきかという問題に帰着すると思います。

(問) 最近の米国の経済指標等を踏まえて、景気の底打ち期待感も一部に出ていますが、その点に関してはどのようにお考えでしょうか。

また、これまで何度もお話されていると思いますが、就任1年経たれるということで、今回の金融危機の受け止め方についてお伺いさせて下さい。

さらに、日銀としては、危機に対応する政策として色々と異例な手法を取ってきましたが、危機が進行するにつれて政策対応も徐々に変化していかざるを得なくなったという変化の仕方についての感想と、今後の危機に取り組む姿勢について改めてお聞かせ下さい。

(答) まず第1問目ですが、確かに、米国の経済をみると、住宅の着工や販売など、若干明るい数字がないわけではありません。この先、財政政策の効果も出てきますし、現在は相当な在庫調整とそれに伴う減産が進行していますの

で、目先景気が何がしか明るい方向に向かうという動きはないわけではありません。今度の展望レポートでしっかりと点検し、見解を示したいと思っておりますが、日本のバブル崩壊以降の経験から分かりますとおり、どれほど大きなバブルが崩壊した後でも、景気は循環するのです。しかし、バブル崩壊以降、長い期間に亘る調整が完了するまで、経済はなかなか本格的に回復軌道に向かわなかったと思います。そうした日本の経験を考えると、米国の経済をみていくうえで、短期的な景気のアップダウンについての評価と、その先経済がどのような軌道で歩いていくのかという評価の2つを意識する必要があると思います。ご質問の趣旨が主として前者についてであれば、足許明るい動きが多少出ていると思います。ただ、繰り返しになりますが、まだ金融システムが安定化に向かっていない中で経済が本当に回復に向かっていくのかについては、展望レポートの決定会合時にしっかり議論したいと思っております。

金融危機の受け止め方ですが、これは大きなテーマで、随分長い話になってしまいますので手短に言いますと、なぜこのような金融危機が起きたのかについて、もっと私どもは真剣に考える必要があるということを改めて感じています。2000年代半ばの金融・経済の色々な行き過ぎがなぜ起きたのかということです。詳しくは申し上げませんが、そうしたことについて私どもはもっと議論する必要があると思っております。これは、また別の機会に話をしたいと思っております。

それから、異例の対応に関してですが、振り返ってみると、サブプライム住宅ローン問題が起きた直後の欧米は、この問題を主として流動性の問題として捉えていたのです。専ら流動性供給の面で色々な対策を講じましたが、次第にその問題が流動性の問題ではなく、基本的には資本の不足の問題であると認識されるようになってきたのです。それに合わせて中央銀行も含めて公的当局が採った手段は次第に変化していったと思います。この後、金融経済がどのような形で変化を遂げて行くのかを丹念に点検しながら、その問題に即した対応を誰がどのように採るべきかを、政策当局としてしっかりと考えていかなければならないと思います。

以 上